

「インバウンド3.0」へ

全産業が訪日に関わる将来

旬刊旅行新聞 (第三種郵便物認可)

第1606号 3面

2015年(平成27年)11月1日(日曜日)



パネルディスカッションのようす

エン・キホーテグループの訪日事業部門「ジャパンインバウンドソリューションズ」(中村好明社長)は10月7日、東京都内で「観光立国フォーラム」を開いた。「観光立国革命! インバウンドソリューションズ」(中村好明社長)は10月7日、東京都内で「観光立国フォーラム」を開いた。「観光立国革命! インバウンドソリューションズ」(中村好明社長)は10月7日、東京都内で「観光立国フォーラム」を開いた。

立国革命! インバウンド3.0の衝撃!」をテーマに据え、すべての産業が訪日客と関わる観光の将来について語った。中村氏は、小泉内閣が観光立国のコンセプトを打ち出した2000年代を「インバウンド1.0」の開始とし、当時を「狭義の観光の時代」と位置付けた。運輸・宿泊・旅行会社など、観光振興が

狭い範囲で注目されてきたことに起因する。「広義の観光」化したのは免税制度改正の昨年10月からだ。この変化を「インバウンド2.0」とした。「2.0」は「爆買」として代表されるショッピングツーリズムのように、観光が商業者など伝統的な業種に影響を与えるようになり、同時に都市中心の観光が地方にシフトした時代を指す。

中村氏は観光の今後あるべき姿を「インバウンド3.0」とし、「日本のすべての産業がインバウンドに関わる時代」と定義した。「観光による不

動産投資が進めばさまざまな業種が潤う。行政も全部署が関わるようになり、全地域がインバウンドの対象になる。最終的には「横並びの状態で、共にアプローチのおもてなし」だと語った。一方で現状の地域連携には「横並びの状態で、共同でプロモーションする」なども必要になると持論を展開した。

観光庁の大石英一郎観光戦略課長は基調講演で「新3本の矢では『成長』に注目する。その成長戦略の大きな要が観光政策だ」と述べた。大石氏は過去に鉄道事業課で地域鐵道、海事局内航課で離島航路やフェリーなどを担当。「どの部署でも観光に関わる仕事がある。とにかく公共交通分野は人口減少のなか、交通を維持するために交流人口を考えいかなければならぬ」とし、観光政策の重要性を強調した。

「日本版DMO」「本質的な交流」——、インバウンドが日本を変えていくために必要なものは何か?」をテーマに、観光の最前線に立つ人物

らがパネルディスカッションを行った。
地域連携事業を進める
感動創造研究所プロジェクト
クリマネージャーの岡本淳芳氏は、地域の訪日誘客について「各地域が持つべき姿を「インバウンド3.0」と語った。一方で現状の地域連携には「横並びの状態で、共同でプロモーションする」なども必要になると持論を展開した。

ゲストハウス運営や開業支援コンサルティングを行った宿場JAPAN社長の渡邊崇志氏は、「交換が目的の買い物客は、ほかにお店ができると流れてしまい、金銭にかかるほど交流が深まり、街に対しての感謝のメッセージを送ってくれる人が集まるようになつた」と語った。